

1 実施学年・調査内容

- ◇ 実施学年 市立小学校(126校)・関係特別支援学校(2校) 第6学年
市立中学校(62校)・関係特別支援学校(3校) 第3学年
- ◇ 調査内容 ① 教科に関する調査 国語、算数・数学、英語(中学校のみ)
② 生活習慣や学習環境等に関する質問調査

2 調査集計者数 児童数 6,827人 生徒数 6,451人 ※各校種の最小値

3 調査日 令和8年4月23日(木) ※ オンライン調査については文科省が指定した日程

主な結果

令和8年度	小学校 国語				小学校 算数			
	正答数	正答率	割合		正答数	正答率	割合	
本市平均	7.4 / 13 問	57%	93%		8.2 / 16 問	51%	91%	
全国平均	7.9 / 13 問	61%			9.0 / 16 問	56%		

令和8年度	中学校 国語				中学校 数学				中学校 英語(3技能)	
	正答数	正答率	割合		正答数	正答率	割合		平均IRTスコア	割合
本市平均	9.3 / 15 問	62%	97%		8.6 / 16 問	54%	95%		478	96%
全国平均	9.6 / 15 問	64%			9.1 / 16 問	57%			499	

「割合」・・・全国平均正答率に対する本市の平均正答率の割合

【分析結果1(国語)】

- 「思考・判断・表現」の「書くこと」の問題に改善がみられる。(中学校:昨年度比+0.6pt)
- 記述式の問題に改善がみられる。(小学校:昨年度比+0.9pt、中学校:昨年度比+0.1pt)
- 「話すこと・聞くこと」の問題に、課題がみられる。(小学校:昨年度比-1.2pt、中学校:昨年度比-1.5pt)

【分析結果2(算数・数学)】

- 「数と式」「関数」の問題に改善がみられる。(中学校:昨年度比「数と式」+2.3pt、「関数」+0.9pt)
- 「思考・判断・表現」の問題に改善がみられる。(中学校:昨年度比+0.4pt)
- 「図形」の問題に課題がみられる。(小学校:昨年度比-2.2pt、中学校:昨年度比-2.0pt)

【分析結果3(英語)】

- 「書くこと」のすべての問題において、無回答率が全国平均を下回っている。
- 「読むこと」、「書くこと」の公開問題における平均正答数に課題がみられる。(全国比-0.2問)
※令和8年度より測定指標が変更となり、経年比較はできない。

【分析結果4(児童生徒質問調査)】

- 「学校の授業時間以外に、普段、1日当たりどれくらいの時間、読書をするか」という調査で、「全くしない」と回答した児童生徒の割合に改善がみられる。(小学校:昨年度比-12.5pt、中学校:昨年度比-14.7pt)
- 「学校の授業時間以外に、普段(月曜日から金曜日)、1日当たりどれくらいの時間、勉強をするか」という調査で、「1時間以上勉強している」と回答した児童生徒の割合に改善がみられる。
(小学校:昨年度比:±0pt、中学校:昨年度比+4.8pt)
- 「小学5年生(中学1,2年生)までに受けた授業で、PC・タブレットなどのICT機器を、どの程度使用したか」という調査で、「週3回以上使用した」と回答した児童生徒の割合に改善がみられる。
(小学校:昨年度比+4.8pt、中学校:昨年度比+8.7pt)
- 「将来の夢や目標を持っているか」という調査で、肯定的な回答をした児童生徒の割合に改善がみられる。
(小学校:昨年度比+0.6pt、中学校:昨年度比:+1.5pt)

○改善がみられた項目 ●課題がみられた項目

【今後の方向性】

1 AI型学習アプリ「Qubena」の活用

- ・ 一人ひとりの習熟度やペースに応じた個別最適な学びにより、学習習慣の確立と基礎学力の定着を目指す。
- ・ 学習ログの見方や分析・指導への活かし方を伝えるため、訪問や相談対応等による学校への伴走支援を行う。

2 学校における読書活動の推進 (読書活動推進プロジェクト等)

3 「主体的・対話的で深い学び」の実装を目指した授業改善の推進

- ・ 生成AIパイロット校事業やマナビット・リーディング事業、全国学力・学習状況調査結果の各校での主体的な分析・研修を通して、授業改善を推進する。

学力調査結果(経年推移) ※各教科

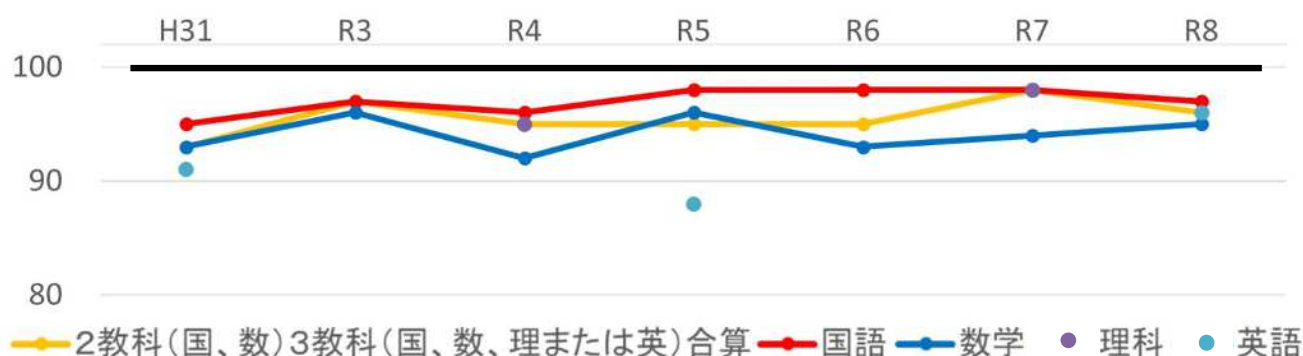
■ 全国平均正答率・IRTスコアに対する割合(平成31年度～令和8年度)

小学校(国語、算数、理科(H27、30、R4、R7のみ) 合算)



※R7理科、R8英語はIRTスコアをもとに計算したもののため、経年比較はできない

中学校(国語、数学、理科(R4、R7のみ)、英語(H31、R5、R8のみ)合算)



小学校		国語	算数	理科	合計	中学校		国語	数学	理科	英語	合計
R5 年度	本市	66	59		125	R5 年度	本市	69	49		40	158
	全国	67	63		130		全国	70	51		45	166
	対全国比	99%	94%		96%		対全国比	98%	96%		88%	95%
R6 年度	本市	66	60		126	R6 年度	本市	57	49			106
	全国	68	63		131		全国	58	53			111
	対全国比	97%	95%		96%		対全国比	98%	93%			95%
R7 年度	本市	64	54	53	171	R7 年度	本市	53	45	492		590
	全国	67	58	57	182		全国	54	48	503		605
	対全国比	96%	93%	93%	94%		対全国比	98%	94%	98%		98%
R8 年度	本市	57	51		108	R8 年度	本市	62	54		478	594
	全国	61	56		117		全国	64	57		499	620
	対全国比	93%	91%		92%		対全国比	97%	95%		96%	96%

令和8年度全国学力・学習状況調査の概要

1 調査の目的

義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図るとともに、学校における児童生徒への学習指導の充実や学習状況の改善等に役立てる。さらに、そのような取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。

2 調査の対象

(1) 国・公・私立学校の以下の学年の原則として全児童生徒を対象とする。

ア 小学校調査

小学校第6学年、特別支援学校小学部第6学年

イ 中学校調査

中学校第3学年、特別支援学校中学部第3学年

(2) 障害のある児童生徒に対する配慮

特別支援学校及び小中学校の特別支援学級に在籍している児童生徒のうち、調査の対象となる教科について、以下に該当する児童生徒は、調査の対象としないことを原則とする。

ア 下学年の内容などに代替して指導を受けている児童生徒

イ 知的障害者である児童生徒に対する教育を行う特別支援学校の教科の内容の指導を受けている児童生徒

また、以下のウの事由がある生徒は英語「聞くこと」及び「話すこと」について、原則として調査の対象としない。

ウ 右耳・左耳それぞれの平均聴力レベルが60デシベル以上であって、英語「聞くこと」及び「話すこと」の調査の実施が難しいと判断される場合

(3) 日本語指導が必要な児童生徒に対する配慮

日本語指導が必要な児童生徒については、各学校の判断により、調査時間の延長、ルビ振り問題の使用などの配慮を可能とする。ただし、例えば、国語、算数・数学及び英語の時間に日本語指導のための取り出し指導を受けているなどの事情がある場合は、当該教科を調査の対象としないことを可能とする。

3 調査事項

(1) 児童生徒に対する調査

ア 教科に関する調査

(ア) 小学校調査は、国語、算数とし、中学校調査は、国語、数学及び英語とする。国語、算数・数学は、冊子を用いた筆記方式(以下「PBT」(= Paper Based Testing)という。)で実施する。中学校英語は、生徒が活用するICT端末等を用いた、文部科学省CBTシステム(以下「MEXCBT」という。)によるオンライン方式(以下「CBT」(= Computer Based Testing)という。)で実施する。

(イ) 出題範囲は、調査する学年の前学年までに含まれる指導事項を原則とし、出題内容は、それぞれの学年・教科に関し、以下のとおりとする。

① 身に付けておかなければ後の学年等の学習内容に影響を及ぼす内容や、実生活において不可欠であり常に活用できるようになっていることが望ましい知識・技能等

② 知識・技能を実生活の様々な場面に活用する力や、様々な課題解決のための構想を立て実践し評価・改善する力等

(ウ) 調査問題では、上記①と②を一体的に問うこととする。出題形式については、記述式の問題を一定割合で導入する。

イ 質問調査

調査する学年の児童生徒を対象に、学習意欲、学習方法、学習環境、生活の諸側面等に関する質問調査（以下、児童を対象とする場合は「児童質問調査」、生徒を対象とする場合は「生徒質問調査」、児童及び生徒を対象とする場合は「児童生徒質問調査」という。）を、児童生徒の活用する ICT 端末等を用いた CBT（生徒質問調査にあっては、MEXCBT による CBT）で実施する。

（２）学校に対する調査（学校質問紙）

学校における指導方法に関する取組や学校における人的・物的な教育条件の整備の状況等に関する質問調査（以下「学校質問調査」という。）をオンラインによる回答方式で実施する。

４ 本市における調査実施校（児童生徒数）※各校種の最小値

（１）小学校・関係特別支援学校小学部： １２８校（６,８２７人）

（２）中学校・関係特別支援学校中学部： ６５校（６,４５１人）

５．調査実施日等

（１）児童生徒に対する調査

ア 小学校調査

（ア）教科に関する調査の調査時間は、国語、算数それぞれ 45 分とする。調査実施日は、令和 8 年 4 月 23 日木曜日とする。

（イ）児童質問調査の調査実施日は、令和 8 年 4 月 24 日金曜日から同年 5 月 8 日金曜日までの間で、各学校の希望を踏まえて文部科学省が指定する日とする。

イ 中学校調査

（ア）教科に関する調査の調査時間は、国語、数学それぞれ 50 分とする。調査実施日は、令和 8 年 4 月 23 日木曜日とする。

（イ）英語（「話すこと」を除く。）及び生徒質問調査に係る調査時間は、英語「聞くこと」（20 分程度）及び生徒質問調査で合わせて 50 分程度、英語「読むこと」及び「書くこと」で合わせて 50 分程度とする。調査実施日は令和 8 年 4 月 20 日月曜日から同月 23 日木曜日までの間で、各学校の希望を踏まえて文部科学省が指定する日とする。

英語「話すこと」に係る調査時間は 20 分程度とする。調査実施日は、文部科学省が指定する中学校（「当日実施校」）については令和 8 年 4 月 24 日金曜日または同月 27 日月曜日のうち文部科学省が指定する日とする。当日実施校以外の中学校（「期間内実施校」）については、同日 28 日火曜日から同年 5 月 29 日金曜日までの間で各学校の希望を踏まえて文部科学省が指定する日とする。

（２）後日実施等

ア 教科に関する調査

（ア）（１）のそれぞれの調査実施日や当日実施期間（予備日を含む。）に実施できないやむを得ない事情等がある学校や、実施時のトラブルや欠席等により教科に関する調査を実施できなかった児童生徒については、教育委員会及び学校等の判断により、後日実施期間に調査を実施することができる。国語、算数・数学については、令和 8 年 4 月 24 日金曜日から同月 4 月 30 日木曜日まで、英語（「話すこと」を除く。）については同月 27 日月曜日から同年 5 月 1 日金曜日までとする。なお、後日実施されたものについては、採点及び調査結果の提供を行うこととする。

（イ）CBT で実施する中学校英語（「話すこと」を除く。）については、後日実施の場合は学校外での実施も可とする。

イ 児童生徒質問調査

児童質問調査については、調査実施日翌日から同年５月８日金曜日まで、生徒質問調査については同年４月２７日月曜日から同年５月８日金曜日まで（英語とは別日に実施する場合のみ）とする。調査実施日に実施できない場合は学校外での実施も可とする。

（３）集計対象

文部科学省が調査結果を示すに当たっては、教科に関する調査のうち、国語、算数・数学及び英語（「話すこと」を除く。）については、（１）のそれぞれの調査実施日（予備日も含む。）に実施された調査結果を全国値及び都道府県等別の集計の対象とする。児童生徒質問調査については、（１）のそれぞれの調査日（予備日も含む。）及び（２）イの後日実施期間に実施された調査の結果を全国値及び都道府県等別集計の対象とする。

（３）学校質問調査

令和８年４月１日水曜日から同月１７日金曜日までの間で各学校が希望する日に実施する。